

N o	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野）
1	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5、R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 1,156世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯（1,156世帯）	－	R6.1	R6.4	2,030	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	－
2	物価高騰対応重点支援給付金事業（給付金・定額減税一体支援）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付及び事務費 ③R 5、R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 347世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 69世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯76世帯×100千円、子ども加算 109人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3474人（80,370千円） のうちR 6 計画分 事務費 3,154千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(492世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3,474人)	－	R6.2	R6.11	96,174	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ	－
7	物価高騰対応重点支援給付金事業（低所得世帯支援・不足額給付事業）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6 の累計給付金額 R 6 年度分住民税均等割非課税世帯 1,180世帯×30千円、子ども加算60人×20千円 のうちR 6 計画分 事務費 1,451千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,180世帯）	－	R7.3	R7.3	38,051	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ	－
11	令和 6 年度光熱費等物価高騰対策緊急支援金	①物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事務所及び障害福祉サービス事業所に対し、県と協調した一定の支援金を交付する。 ②支援金の給付 ③ ・入所系サービス事業所 6,199,200円 【介護(6事業所)】16,400円×(定員)336人=5,510,400円 【障害(4事業所)】16,400円×(定員)42任=688,800円 ・通所系サービス事業所 1,107,600円 【介護(9事業所)】5,200円×(定員)165人=858,000円 【障害(2事業所)】5,200円×(定員)48人=249,600円 ・訪問系サービス事業所 【介護、障害】19,500円×11事業所 ・事務費(消耗品)5,000円、(通信運搬費)5,000円 合計7,532千円 ④町内に所在する介護サービス及び障害福祉サービス事業所	－	R7.1	R7.3	7,532	事業者の経営の安定化(事業継続) 対象事業者のR 6 年度の廃業率0%	ホームページ	介護サービス事業所・施設等
12	高校生世代生活応援事業（臨時交付金）	①食費を含む物価高騰に直面する高校生等がいる世帯に対し、子どもが充実した生活を送れるよう高校生等 1 人当たり30,000円分の給付金を支給する。 ②給付金の支給に要する経費 ③給付金 30,000円×210人=6,300,000円 事務費(通信運搬費)70,000円、(手数料)24,000円 計 6,394千円 ④高校生等の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.1	R7.3	6,394	支援が必要な家庭への支援100%	ホームページ	対象分野に関連しない

N o	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について （HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野）
13	令和6年度小学校給食費助成事業	①物価高騰の影響を受ける家計を支援するため、小学生を持つ保護者に対して学校給食費を全額助成することにより、子育て世帯（保護者）の経済的負担軽減を図る。また、物価高騰に伴う食材の値上がりに対し、給食の質を確保するため小学校の給食費を値上げし、その値上げ分を助成する。 ②支援金として小学校給食費（高騰した分の食材購入費を含む。）の減免相当額を給付する（教職員は除く） ③ ・あさひ野小学校：5,360千円 5,400円×11箇月×(児童83人+予備1人)≒4,990千円 (値上げ分)400円×11箇月×(児童83人+予備1人)≒370千円 ・さみさと小学校：17,289千円 5,400円×11箇月×(児童269人+予備2人)≒16,097千円 (値上げ分)400円×11箇月×(児童269人+予備2人)≒1,192千円 計22,649千円 ④学校給食会(保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	22,649	給食費及び給食費値上げに伴う保護者負担なし	ホームページ	給食
14	令和6年度中学校給食費助成事業（価格高騰分）	①物価高騰に伴う食材の値上がりに対し、給食の質を確保するため中学校の給食費を値上げし、その値上げ分を助成する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員を除く) ③朝日中学校：880千円 400円×11箇月×(生徒197人+予備3人)=880千円 ④学校給食会(保護者)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	800	給食費値上げに伴う保護者負担なし	ホームページ	給食